

# 日韓対立の間主観的条件

——2010年代初期における「地位の不一致性」に着目して——

大谷壮生(一橋大学)

## 1. 序論

歴史問題を巡る日韓の対立は、なぜ、2010年代に激化したのか。戦後一貫して歴史問題による一時的な対立を繰り返してきた両国であるが、軍事情報包括保護協定の締結延期や三年半の長期にわたる二国間首脳会談の見送りなど、2010年代初期を節目として、前例になく対立が激化・長期化する様相を呈するようになった<sup>1</sup>。しかしながら、この比較的新たな事象が顕在化した構造的要因ないしは条件について考察した研究は依然として多くない。既に、中国の台頭にともなう戦略面の乖離や日本の経済的重要性の低下、要人の世代交代などといった代表的仮説が提示されているとはいえず<sup>2</sup>、冷戦後続いてきた傾向を逸脱し、さらに悪化した日韓関係について、より多角的見地から新たな考察を加える余地は残されているように思われる。

そこで本研究は、2010年代における記録的悪化の嚆矢と言える李明博大統領の竹島訪問に着目し、なぜその帰結に至ったのか、要因及びそのメカニズムについて、国際関係論（IR）分野で近年再び注目を集める分析概念「地位（status）」を手掛かりに解明しようと試みた。互いに発展した先進工業国として一定の経済的相互依存関係にあると同時に、安全保障上の提携関係にある両国において、摩擦がなおも激化する事態は、同分野の主流的理論によっても想定しがたく<sup>3</sup>、既存理論の特異事例を代替的視座から分析し直す点でも意義があることと言えよう。

本研究は、「地位」を本質的に行為主体のアイデンティティに根ざす概念として位置づけるが、そのような研究潮流の中でも、自己規定と他者規定のずれ、すなわち「地位の不一致性（status inconsistency）」の生成・現出が、国家レベルでのより強硬な対外行動選択の誘因となるとした理論的枠組みを採用する。後述する通り、以上の仮説は事例過程分析を通じて検討する。李明博政権期にいわゆる「先進国」としてのナショナル・アイデンティティが韓国で形成されたことで（換言すれば、「途上国から先進国へ」言説に表される自己規定の変容によって）、韓国政府及び社会は歴史問題を巡りより積極的な対応を日本政府から引き出せるものと期待した。しかし、実際の日本政府の対応は従前と変わらず問題解決に消極的であったことから、不当性への認識を強め、現状打開に向けた強硬路線の転換へと大きく舵を切ったものと本稿は結論する。

<sup>1</sup> Ji Young Kim and Jeyong Sohn, “Settlement Without Consensus: International Pressure, Domestic Backlash, and the Comfort Women Issue in Japan”, *Pacific Affairs*: Volume 90, No. 1, March 2017. Alexandra Sakaki and Junya Nishino, “Japan’s South Korea predicament”, *International Affairs* 94:4 (Oxford University Press, 2018). Taku Tamaki, “It takes two to Tango: the difficult Japan South Korea relations as clash of realities”, *Japanese Journal of Political Science* (Cambridge University Press, 2020), Vol. 21. 木村幹『歴史認識はどう語られてきたか』（千倉書房、2020年）、木宮正史『日韓関係史』（岩波書店、2021年）などを参照。

<sup>2</sup> 木村幹『歴史認識問題とは何か——歴史教科書・「慰安婦」・ポピュリズム』（ミネルヴァ書房、2014年）。Hosup Kim, “The Role of Political Leadership in the Formation of Korea-Japan Relations in the Post-Cold War Era,” *Asian Perspective*, 35, 2011, pp. 119などを参照。

<sup>3</sup> Brad Glosserman and Scott A. Snyder, *Japan-South Korea Identity Clash: East Asian Security and The United States*, (Columbia University Press, 2015), 富樫あゆみ『日韓安全保障協力の検証——冷戦以後の「脅威」をめぐる力学』（亜紀書房、2017年）などを参照。

## 2. 分析概念と枠組み

### 2.1 国際関係における「地位」及び「不一致性」

前段にて「地位」概念はアイデンティティの文脈に位置づけられると述べた。本研究は、行為主体（以下より「アクター」と記す）の「地位」とは本質的に、複数主体にまたがる主観、すなわち間主観性（intersubjectivity）のプロセスに依拠し生成される社会構成的信念と定義する<sup>4</sup>。これは、アクターの「地位」を巡る自己認識の確立が、他者の行為や反応に依存するものであり、分析上も他アクターとの相互行為の展開を射程に含めなければ、「地位」を巡るアクターの動機を十全に説明しえないことを含意する。とりわけ、それは社会階層上の自己認識であり、アクターが有する社会階層上の自己の立ち位置に関する認識であると言える<sup>5</sup>。「地位の不一致性」から対立が生じるとした既存の理論的仮説は、以上の前提を基に構築されており、あるアクターの「地位」に対する自己の主観と他者の主観との不整合が、同アクターの側でアイデンティティ・クライシスを招き、他者の認識改変と間主観の確立に向けた積極行動を促すと推論されている。国際関係の次元では、すなわち、当該国家の自己評価と国際共同体から現に配当された地位（それは、同国の保有する軍事力や工業力など有形無形の各種指標から評価される）の間に齟齬がある状態であると定義され、齟齬が大きいほど対立の烈度に影響するなどといった諸研究の成果が見受けられる<sup>6</sup>。

### 2.2 分析の枠組みと研究手法

以上の理論的枠組みを日韓という二国間関係に適用するに際し、本稿は次の分析枠組みを設定する<sup>7</sup>。まず韓国側の自国の地位認識を明らかにするため、政治レベルでは政治指導者である大統領や政府関係者、社会レベルでは新聞等の主要メディアや世論にみられる認識・言説の内容を分析する。この際特に、国際社会における地位であることに留意し、国際社会という他者からの認知、具体的には国際機関や多国間組織への加入動態に着目してみることにする。次に、そのようにして形成された自国の地位認識と相手国の評価との不一致が、歴史問題という具体的争点での交渉過程を通じて顕在化する事象を観察するため、歴史問題再発以後の両国政府間の相互行為の展開に着目する。最後に、相互行為の展開を経て顕在化した不一致性から対立激化に至る過程、具体的には、歴史問題の解決要求を日本側が考慮せず、これに対する反発から韓国側が強硬姿勢に転じる過程、加えて、韓国側の強硬姿勢への反発から日本側が対抗姿勢を明瞭にする過程について、それぞれの国内政治及び社会情勢と政策決定への反映に着目し、過程追跡を行った。

## 3. 事例分析——李明博政権期の日韓関係

### 3.1 「先進国」アイデンティティの萌芽——国際社会からの認知獲得

<sup>4</sup> William C. Wohlforth et al., “Moral authority and status in International Relations: Good states and the social dimension of status seeking”, *Review of International Studies*, Vol. 44, part 3, (British International Studies Association, 2017), pp. 526–546 など参照。

<sup>5</sup> Paul K. MacDonald and Joseph M. Parent, “The Status of Status in World Politics,” *World Politics*, 73, no. 2 (April 2021), pp. 363 を参照。

<sup>6</sup> Jonathan Renshon, “Status Deficits and War,” *International Organization* 70, (Cambridge University Press, Summer 2016), pp. 513–550 を参照。

<sup>7</sup> 本稿の分析枠組み及び研究手法はそれぞれ、Steven Ward, *Status and the Challenge of Rising Powers*, (Cambridge University Press, 2017)、Amir Lupovici, “Constructivist methods: a plea and manifesto for pluralism,” *Review of International Studies* (British International Studies Association, 2009)に拠った。

対立が発生する直前期、韓国では李明博政権下で「先進国」化言説に代表される国際的地位向上の認識が形成されていたことが示唆された。李明博大統領は歴代政権に増して旺盛な多国間外交を展開し、その成果を自国の国際的地位向上と意味づけて国内向けにアピールした<sup>8</sup>。具体的には多国間組織への加入と役割拡大であり、G20 議長国及び国連非常任理事国への選出や開発援助委員会（DAC）への拠出金増資などを例に、「途上国から先進国に参入しつつある」とする言説が演説等を通じ拡散された。大統領だけでなく同様の言説は主要メディアの報道内容からも見て取れ、「先進国」化の言説は国内社会に広く伝播したと考えられる<sup>9</sup>。この時期、国際機関主要ポストへの韓国人登用も相次いだ<sup>10</sup>。国際社会の主要先進国で構成される多国間組織での韓国の実績拡大は、自国の地位認識を改善するのと同時に、アジアで唯一先進国としての地位を確立し、韓国国内で比較対象となってきた日本に対する階層上の接近を当時含意したとみられる。

### 3.2 日本軍慰安婦問題の再発と政府間相互行為の展開——「地位の不一致」顕在化

韓国が日本と同じいわば「先進国」としての自己規定を形成する中、憲法裁判決を機に再発したのが慰安婦問題であり、韓国政府は 2011 年 9 月以降、翌春にかけて多国間及び二国間の外交チャネル（国連、大使館、首脳会談）や公開演説を通じて 5 回ほど、日本政府に対し解決策を再三打診・要求している。しかし日本側の回答は韓国側の期待にそぐわず「完全かつ最終的に解決済み」とのことで一貫し、韓国側にとって考慮する姿勢が示さなかった<sup>11</sup>。この間、韓国国内では日本の消極姿勢に対する不当性が東亜日報などの主要メディアや市民の抗議活動を通じて表明され、市民団体による在ソウル日本大使館前の少女像設置や軍事情報包括保護協定の締結キャンセルへと徐々に発展していった<sup>12</sup>。

### 3.3 対日不満の増大と強硬路線への転換——対立長期化の契機として

李大統領はその後まもなく 2012 年 8 月、歴代大統領として初めて竹島訪問を敢行した。訪問理由について大統領は、国会議長ら同席の昼食会などで「日本が消極的なので行動で見せる必要を感じた」、また「国際社会における日本の影響力は以前ほどではない」と述べたことが明らかにされている<sup>13</sup>。したがって、憲法裁判決による慰安婦問題の浮上が対立生起（竹島訪問）の直接の引き金となったわけではなく、日本政府の問題対応に見られた消極性に韓国国内で不満が蓄積したこと、すなわち、両国間の相互行為の展開に要因が存在したと見るべきである。事実、2011 年 10 月に行われた首脳会談で李大統領は、憲法裁判決後にもかかわらず慰安婦問題に言及しなかったとされている<sup>14</sup>。竹島訪問以後、李・野田両政権はともに国内世論の反発と政治的圧力に押し切られる形で政府間交渉による問題管理の範疇を逸脱し、対立のエスカレーションに加担していった。竹島訪問への日本国内の反発はきわめ

<sup>8</sup> Kadir Jun Ayhan, “Rethinking Korea's Middle Power Diplomacy as a Nation Branding Project,” *KOREA OBSERVER*, Vol. 50, No. 1, Institute of Korean Studies, Spring 2019 を参照。

<sup>9</sup> 例えば、「G20 誘致した韓国、先進国か、途上国か」『中央日報』（2009 年 9 月 30 日）などを参照。

<sup>10</sup> Leif-Eric Easley and Kyuri Park, “South Korea's mismatched diplomacy in Asia: middle power identity, interests, and foreign policy,” *Int Polit* (2018) 55 を参照。

<sup>11</sup> 経緯は主として、服部龍二、『外交ドキュメント 歴史認識』（岩波書店、2015 年）に依拠。

<sup>12</sup> 「日本、慰安婦問題に依然として沈黙」『東亜日報』（2012 年 5 月 15 日）、「きしむ日韓関係 外交・経済停滞の恐れ 韓国大統領が竹島上陸」『朝日新聞』（2012 年 8 月 12 日）、服部、前掲書、204 頁を参照。

<sup>13</sup> 「竹島訪問、動機は慰安婦問題 韓国大統領語る 沈静化の動きも、海洋基地計画は中断」『朝日新聞』（2012 年 8 月 14 日）を参照。

<sup>14</sup> 服部、前掲書、200 頁を参照。

て大きく、野田政権も対抗措置を発するなど強硬路線に転換したことから、摩擦が結果的に激化し、関係の長期停滞に帰結した。

#### 4. 結論

対立が激化した 2012 年前後、両国間の輸出入額は年々最高値を更新する基調にあり、その点で言えば、相手国の通商パートナーとしてのプレゼンスは一定程度維持されていた。加えて両政権は実利志向が強く、対立が生起する直前まで経済と安保両面で協力関係の深化に合意し、良好な関係を維持・発展してきた。にもかかわらず急速な関係悪化を遂げたのは、歴史問題の再発それ自体というより、同問題を取り巻く二国間の環境条件がそれまでに変化したためであった。歴史問題そのものは二国間の絶え間ない協議を通じて解決されるべき懸案であることに相違ないが、歴史問題が二国間の対立に与える影響は、時代条件に左右されるものと言えよう。李明博大統領の「日本の国際的影響力低下」発言に表される通り、韓国側で当時形成されつつあった地位向上認識が、対日交渉における現状打開への期待値を押上げた反面、日本側の問題対応は従来方針と変化なく、以前より高まった期待に応えきれなかったことが、先例にない対立激化の背景をなした。換言すれば、当時、国際社会における地位を巡る自己規定が変容の過程にあったにもかかわらず、日本側の対韓姿勢は、歴史問題という両国間でもっとも象徴的な具体的争点において以前と変わらぬまま推移し、日本側の一貫した姿勢から自国地位の改善を間主観的に読み取れなかったこと、すなわち「地位の不一致」の顕在化が、対立のエスカレーションに拍車をかけた。

最後になるが、本研究が、今なお続く日韓の歴史摩擦を多角的に理解し、探究する一助となれば誠に幸いである。

#### 主要参考文献

(欧文)

- Ayhan, Kadir Jun (2019), “Rethinking Korea’s Middle Power Diplomacy as a Nation Branding Project,” *KOREA OBSERVER*, Vol. 50, No. 1, Institute of Korean Studies.
- Glosserman, Brad and Scott A. Snyder (2015), *Japan-South Korea Identity Clash: East Asian Security and The United States*, Columbia University Press.
- Renshon, Jonathan (2016), “Status Deficits and War,” *International Organization*, Vol. 70, Cambridge University Press.
- Sakaki, Alexandra and Junya Nishino (2018), “Japan’s South Korea predicament”, *International Affairs* 94:4, Oxford University Press.
- Tamaki, Taku (2020), “It takes two to Tango: the difficult Japan South Korea relations as clash of realities,” *Japanese Journal of Political Science*, Cambridge University Press.
- Wohlforth, William C. et al. (2017), “Moral authority and status in International Relations: Good states and the social dimension of status seeking”, *Review of International Studies*, Vol. 44, part 3, British International Studies Association.

(邦文)

- 木宮正史(2021)『日韓関係史』岩波書店。
- 木村幹(2020)『歴史認識はどう語られてきたか』千倉書房。
- (2014)『歴史認識問題とは何か——歴史教科書・「慰安婦」・ポピュリズム』ミネルヴァ書房。
- 服部龍二(2015)『外交ドキュメント 歴史認識』岩波書店。